



## 平成27年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月9日

上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社

コード番号 6915 URL <http://www.chiyoda-i.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 光明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村田 功

TEL 03-3542-3412

四半期報告書提出予定日 平成27年7月9日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年8月期第3四半期の連結業績（平成26年9月1日～平成27年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第3四半期	38,014	9.5	3,702	29.8	4,458	49.0	3,189	79.1
26年8月期第3四半期	34,729	20.4	2,853	97.1	2,992	50.2	1,780	1.7

(注) 包括利益 27年8月期第3四半期 6,438百万円 (185.3%) 26年8月期第3四半期 2,256百万円 (△48.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第3四半期	235.97	-
26年8月期第3四半期	131.75	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第3四半期	45,861	75.9	34,823	75.9		
26年8月期	40,588	70.7	28,675	70.7		

(参考) 自己資本 27年8月期第3四半期 34,823百万円 26年8月期 28,675百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	-	0.00	-	38.00	38.00
27年8月期	-	0.00	-	-	-
27年8月期(予想)	-	-	-	38.00	38.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年8月期の連結業績予想（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	7.9	4,500	25.9	5,200	36.3	4,000	59.2	295.93

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年8月期3Q	14,128,929株	26年8月期	14,128,929株
② 期末自己株式数	27年8月期3Q	612,582株	26年8月期	612,402株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年8月期3Q	13,516,465株	26年8月期3Q	13,516,823株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国においては過剰な生産能力の問題や不動産市場の冷え込みなどを背景に減速傾向が鮮明になっており、他のアジア地域でもその影響が見られました。

米国においては、以前より成長ペースが鈍化しましたが、内需の回復は続いており、全体として緩やかな回復傾向を維持しております。しかしながら、ユーロ圏経済や中国経済が下振れし、再び米国経済が鈍化すれば、世界経済全体の成長率低下につながる事が予想されます。

一方、我が国経済においては、雇用・所得環境の改善により個人消費が緩やかに持ち直しました。また、円安・原油安などによる企業収益拡大により、設備投資が堅調に推移しております。

しかしながら、海外リスクの影響によって、消費者マインドが再び冷え込む可能性があります。

このような経営環境の中で、当社グループは一丸となり、迅速かつ慎重に市場動向を見極め、地域・商品・顧客のそれぞれの領域において更なる事業拡大に取り組んでおります。これからも、品質向上および原価低減活動により競争力を高め、開発商品を展開することで売上高を確保し、持続的な成長を図ってまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は38,014百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益は3,702百万円（前年同四半期比29.8%増）、経常利益は4,458百万円（前年同四半期比49.0%増）、四半期純利益は3,189百万円（前年同四半期比79.1%増）となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

日本は、電子デバイス向けの受注増が貢献し、売上高は8,715百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は360百万円（前年同四半期は95百万円の営業損失）となりました。東南アジアは、非日系顧客のスマートフォン向けの受注増により、売上高は10,625百万円（前年同四半期比35.8%増）、営業利益は955百万円（前年同四半期比94.7%増）となりました。中国は、スマートフォン向け特需の反動もあり、売上高は17,281百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益は1,490百万円（前年同四半期比7.0%減）となりました。その他の売上高は1,391百万円（前年同四半期比16.2%増）、営業利益は76百万円（前年同四半期比23.9%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,273百万円増加し、45,861百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加3,250百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ874百万円減少し、11,037百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の減少753百万円であります。純資産は、前連結会計年度末に比べ6,147百万円増加し、34,823百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加2,899百万円及び為替換算調整勘定の増加2,635百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く経営環境等の推移を見極める必要があります。現時点におきましては平成27年3月31日に公表いたしましたものと変更はございませんが、必要に応じて見直しを行い、速やかに開示いたします。

連結売上高49,000百万円、連結営業利益4,500百万円、連結経常利益5,200百万円、連結当期純利益4,000百万円を見込んでおります。なお、為替レートにつきましては、1米ドル=115円で業績予想を算出しております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、重要な子会社の異動はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (税金費用の計算)

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が346百万円減少し、利益剰余金が223百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,368	15,618
受取手形及び売掛金	11,431	10,894
有価証券	52	62
商品及び製品	1,681	1,810
仕掛品	233	280
原材料及び貯蔵品	2,299	2,444
繰延税金資産	214	232
その他	295	379
貸倒引当金	△24	△29
流動資産合計	28,551	31,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,723	10,841
減価償却累計額	△6,499	△6,998
建物及び構築物(純額)	3,224	3,843
機械装置及び運搬具	8,312	9,195
減価償却累計額	△5,668	△6,273
機械装置及び運搬具(純額)	2,644	2,921
工具、器具及び備品	1,857	2,061
減価償却累計額	△1,458	△1,633
工具、器具及び備品(純額)	399	428
土地	1,668	1,696
建設仮勘定	45	155
有形固定資産合計	7,981	9,045
無形固定資産		
ソフトウェア	246	226
ソフトウェア仮勘定	—	8
その他	0	0
無形固定資産合計	246	235
投資その他の資産		
投資有価証券	3,009	3,895
繰延税金資産	128	152
その他	690	859
貸倒引当金	△20	△19
投資その他の資産合計	3,808	4,887
固定資産合計	12,036	14,168
資産合計	40,588	45,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,627	6,178
短期借入金	1,773	1,020
1年内返済予定の長期借入金	24	17
未払法人税等	357	549
賞与引当金	381	259
その他	1,286	1,494
流動負債合計	10,450	9,519
固定負債		
長期借入金	50	39
繰延税金負債	517	897
退職給付に係る負債	677	409
その他	215	172
固定負債合計	1,461	1,518
負債合計	11,912	11,037
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	23,864	26,764
自己株式	△849	△850
株主資本合計	27,797	30,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	629	1,272
為替換算調整勘定	156	2,791
退職給付に係る調整累計額	93	63
その他の包括利益累計額合計	878	4,128
純資産合計	28,675	34,823
負債純資産合計	40,588	45,861

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
売上高	34,729	38,014
売上原価	27,244	29,403
売上総利益	7,485	8,611
販売費及び一般管理費	4,632	4,908
営業利益	2,853	3,702
営業外収益		
受取利息	46	49
受取配当金	19	18
為替差益	111	745
その他	68	64
営業外収益合計	246	877
営業外費用		
支払利息	45	30
その他	61	92
営業外費用合計	106	122
経常利益	2,992	4,458
特別利益		
固定資産売却益	15	25
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	17	25
特別損失		
固定資産除売却損	9	47
ゴルフ会員権評価損	0	5
特別退職金	63	—
関係会社整理損	303	—
特別損失合計	376	52
税金等調整前四半期純利益	2,633	4,431
法人税等	853	1,241
少数株主損益調整前四半期純利益	1,780	3,189
四半期純利益	1,780	3,189



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,780	3,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	643
為替換算調整勘定	480	2,635
退職給付に係る調整額	—	△29
その他の包括利益合計	475	3,249
四半期包括利益	2,256	6,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,256	6,438
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	8,210	7,824	17,497	33,532	1,197	34,729	—	34,729
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,403	167	747	3,319	2	3,321	△3,321	—
計	10,614	7,991	18,245	36,851	1,199	38,051	△3,321	34,729
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△95	490	1,602	1,997	100	2,098	755	2,853

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	8,715	10,625	17,281	36,623	1,391	38,014	—	38,014
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,484	361	816	3,662	2	3,665	△3,665	—
計	11,200	10,986	18,098	40,285	1,394	41,679	△3,665	38,014
セグメント利益	360	955	1,490	2,807	76	2,883	819	3,702

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。